



まつばら通信 **あんだんて**  
(歩くような速さで)  
日本共産党鎌ヶ谷東地区後援会ニュース  
《部内資料》

松原よし子連絡先  
電話：047-444-5730  
fax：047-412-0430  
携帯：090-3204-4324  
ご意見ご要望をご遠慮なくお寄せください。  
コロナウイルス関連でのお困りごとやご意見もお寄せください。

「コロナウイルス」ではありませんでしたが…高熱と痛みでダウン→

1日から7日まで自宅療養後6日間入院!

6月議会はほとんど出席できず、大反省です!!

6月議会を直前に控えた6月1日の朝から、ぞくぞくする寒気と背中中の激痛に「なんだ?これは?」と、一抹の不安を抱えながら、熱を測ったところなんと8度5分越え!それから、自宅で様子を見ていましたが、一向に状態は改善されず、ふらふらしながら「発熱外来」へ。「コロナなら、あと数日で急激に悪くなるでしょうが、全体的な状態からは、おそらく違うでしょう。

どちらにしても、6月議会の出席は難しいでしょうね。あきらめることも、大切な時がありますよ」と、受診した時のお医者さんに励まされ1度は自宅に戻りました。

それから数日…熱は下がらず…結局、8日の月曜日に再受診→入院となってしまいました。8日は一般質問の発言通告締め切り日で、そのことが頭をよぎりましたがそれどころではありません!CT、レントゲンなどの検査の結果、「腎盂腎炎」との診断で、あえなく入院となってしまいました。

それにしても、ご地域の皆様からの付託を受けた議員が、最も大

切な発言の場である「議会」を欠席せざるを得なくなったことが、本当に残念で、皆様に対して申し訳ない思いでいっぱいです。一般質問も出来ず本当に申し訳ありませんでした。

今後は、健康管理に努めあらためて頑張っていき決意です。

なんと、入院直前に届いた「アベノマスク」に、あらためて怒りで熱が上がりそうでした。



## 持続化給付金の支給を早く

新型コロナウイルス禍で売り上げが2分の1になっても、持続化給付金が行き届いておらず、全商連加盟の中小業者などによる抗議行動が6月10日、東京・霞ヶ関の経産省前で行われました(写真右)。

特に給付の遅れが経産省と電通が癒着の疑惑に原因があるのではないかと。また、委託したサービスデザイン推進協議会(電通も出資)が再委託を電通などに丸投げしたことにも、怒りがわき上がっておりました。

全労連の野村幸裕事務局長は、中小企業を一刻も早く暮らしと命のために支援しようと訴えました。



全商連など要求行動

## 無料法律相談に3名 党市議団と民商合同



6月5日鎌ヶ谷民商事務所で、東葛総合法律事務所と連携して、相談を受けました。

3名の相談を聞きに来られた方も、すぐその場で解決できる問題ではありませんでした。しかし必要な場合には法律事務所に来てもらうことも含めてほっとした表情の方もありました。

正面は相談を真剣に聞いて下さる弁護士さん

次回の「無料法律相談会」  
は7月3日(金曜日)  
13:30~

会場は、鎌ヶ谷民主商工会 議室(前回と同じ)です。

「予約制」となりますので、ご希望の方は  
松原よし子

(携帯:090-3204-4324)  
まで、ご連絡ください。

## うちのトマトちゃん日記①

「外出自粛」が続いたある日、ご近所の方に教えていただきながら、プランターにプチトマトの苗を植えてみました。実は、去年は一粒もならずに終わってしまったのでした。

この写真ではわかりにくいかもしれませんが、今年は、何粒か身を付けてくれました!

赤く実ってくれますように…

トマトといえば小さい頃「医者いらず」というくらい体にいいからたくさん食べな」と祖母に言われたことを思い出します。





## 憲法共同センター行動再スタート

# 憲法を守り安倍政治を辞めさせよう

全労連や全日本民医連などでつくる憲法共同センターは6月9日、コロナ禍でしばらくぶりに「9の日」行動を行いました。東京・新宿駅前では安倍改憲発議策動に否を唱える全国緊急署名を呼びかけました。主催者代表は「いまずるべきは改



憲ではなく、憲法にもとづいた新型コロナ対策です」と訴えました。

各団体の代表や日本共産党の本村伸子衆院議員が訴え。次いで全国革新懇の五十嵐仁代表世話人は、コロナ禍で改めて日本国憲法的重要性が明らかになっており「憲法を変えるのではなく、政治を変えることこそが必要です」と述べました。

全労連の小田川義和議長は、政府の第2次補正予算案について「10兆円という予備費は異常。安倍政権は憲法に従った政治をする

コロナ禍でも…………

## 大企業の内部留保488兆円

### 国民の苦難救うために使え

2020年1-3月の法人企業統計（内閣府・財務省発表）によると、大企業の内部留保額は、コロナ禍で国民が苦しみ、非正規労働者が解雇されるという状況下、増え続けて遂に488兆円になった。第2次安倍政権が発足する直前の2012年1-3月の内部留保281兆円から、1.5倍となる膨張ぶり。

同期間の正規労働者1人当たりの賃金はほぼ横ばいです。大企業の売り上げが伸びない中、賃金を抑え、また国内投資も消極的で、お金の使い道がなく余剰利益だけ膨らむという構図です。

コロナ禍で景気はさらに落ち込むと予想され、5月末で予想される解雇者は1万7000人に迫るとされています。余剰なお金があるのなら、労働者に回して、消費を喚起すべきではないですか。（原）

## 鎌ヶ谷市議会 6月議会スケジュール

|          |        |
|----------|--------|
| 6月11日（木） | 開議（開会） |
| 6月19日（金） | 一般質問   |
| 6月22～24日 | 一般質問   |
| 6月26日（金） | 散会（閉会） |

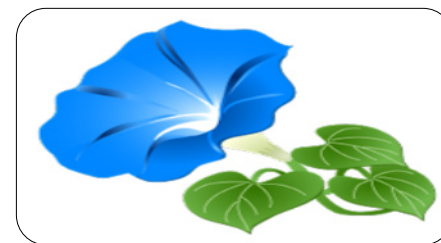
べきです」と話しました。

聞いていた女性は「安倍政権の暴走を止めないと戦争するのではないかと心配です」と言い、と署名していました。（輔）

## 市民団体が黒川前検事長 を常習賭博罪で告発

前東京高検検事長の黒川弘務氏は、せっかく安倍晋三さんが検事総長まで出世させようと思って、検察庁法違反の定年延長させたにもかかわらず、常習的な麻雀賭博が発覚し、自ら辞職。

東京高検検事長といえ、検察庁ナンバー2の人です。これが常習賭博罪を犯していたのですから。しかも黒川弘務氏の処分が「訓告」で、退職金が5900万円も支給される。許せない＊



＊ではないか。

常習賭博は明らかな犯罪です。このため、市民団体「安倍首相による検察支配

を許さない実行委員会」は6月2日、黒川氏に対する告発状を東京地検に提出しました。（丸）

## 志位和夫委員長質問に反響

### 「持続化給付金は、まず給付を先行すべし」

新型コロナウイルス感染対策で政府は第2次補正予算を制定しました。しかし、全国民への給付金、雇用調整助成金、持続化給付金などが必要とする人・事業者が届かない状況が続いています。

共産党の志位和夫委員長は、「政府は性善説に立って、困っているところには、現金給付をすぐやるべきではないか」と鋭く追及。聞いている自営業者を含めた中小企業者は「本当にその通りだ、お金がなければ、事業を畳むしかない。従業員の賃金も出せない」といって、党本部へ電話が何件もあったそうです。（YH）



皆さん、共産党の「しんぶん赤旗」を是非ご購入下さい。与党や政権内の不正や私物化をスクープするほか、野党共闘の新聞と言われるようになっています。

申込みは、松戸鎌ヶ谷地区委員会047-349-1544へ

## 持続化給付金 業務委託問題で疑惑

政府は、持続化給付金（小規模事業者の事業継続のために給付金）の事務実行を電通の出資団体「一般社団法人・サービスデザイン推進協議会」に委託したが、入札前に同協議会と経産省が何度も会っているなど不正があったとの疑いがもたれています。

同協議会は、受注した委託業務を電通などに丸投げ再委託していました。しかも同協議会の事務所ドアが開かず「リモートワーク中」の貼り紙があった。

自分では委託業務を全く行っていないと疑われ、その上、丸投げというやり方は禁止されていたはずですが、再委託先からのピンハネ分がそのまま手に入るといいます。

こんなことが許されていいわけありません。梶山弘志経産相ほか大慌てですが、共産党は曖昧な終わり方は許しません。（六）